

水道施設の耐震化及び応急給水・応急復旧対策の促進

能登半島地震では、

- 最大約13.7万戸が断水。約44万戸が断水した熊本地震よりも断水が長期化（熊本は3か月ではぼ解消、能登は約5,310戸が断水中）
- 長期化の要因は、浄水施設や送水管など上流域の重要な施設や管路への被害。通水できず漏水調査が大幅に遅延し、広域で断水が発生（発災後翌日から、全国累計400以上の自治体から応急給水・応急復旧の応援あり）



←浄水施設損傷による機能停止（珠洲市）



送水管損傷→（七尾市）

南海トラフ地震では、

- 能登よりも広範囲で水道施設が被災し、断水の長期化が懸念される（東日本大震災は復旧までに約5か月）
- 全国的に管路の耐震化に遅れ。能登で被害のあった上流域の重要な基幹管路の耐震化率も低い（導水管36.4%・送水管48.3%）
- 能登のような応援は期待できず、自力での応急給水・応急復旧への備えが必要（本県では水道BCP策定で不足が明らかとなった応急給水資機材整備への支援制度を創設）

水道管損傷→（能登町）



課題① 【特に過疎地域の水道事業者が抱える困難な課題】

- 耐震化の遅れ：他の公共インフラと比べて低い（道路：約8割、下水道：約6割、**上水道：約4割**）
- 水道施設の老朽化：耐用年数を超えた管の割合が年々上昇し、維持管理費が増大
- 給水人口の減少等：人口減に比例して料金収入が減少、**料金引き上げやコスト削減では予算確保に限界**

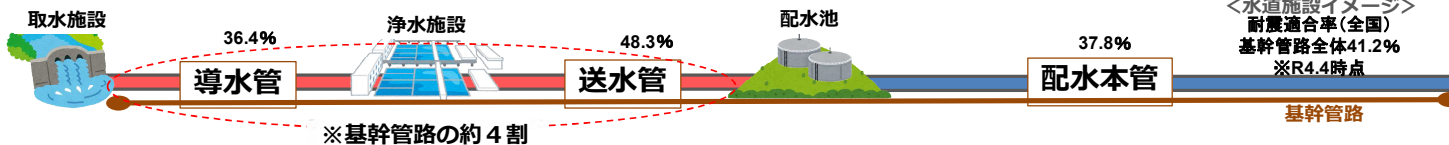
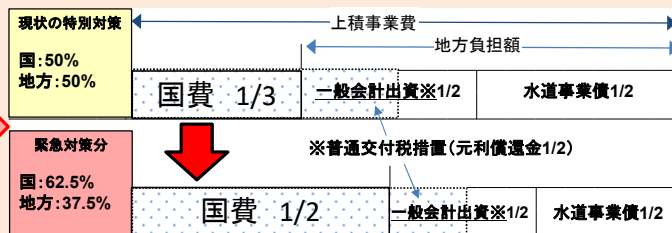
耐震化が進まない
※国土強靱化実施中期計画の目標達成は困難

課題②

- 資機材整備への国の支援はない（下水道事業にはあり）
 - 国等の遠方からの支援には限界
- **エリアごとの備えが重要**

【提言Ⅰ】水道施設の耐震化の促進

- ①国事業ペースを約6倍にする予算総額の確保
- ②国費交付率を1/2に引き上げ、地財措置の拡充
- ③採択要件の撤廃（資本単価、経過年数など）



緊急的措置として上流域の管路の耐震化を加速し、5年以内（令和10年度）に100%を目指す
結果として、国の中期目標も達成（基幹管路の耐震適合率60%）



進捗ペース（現状 → 加速後）
高知県 1.0%/年 → 5.5%/年
全国 1.0%/年 → 4.2%/年

●提言内容を国予算（水道施設整備費）に当てはめると

【国費ベース】
R5予算（当初+補正）572億円/年
提言内容の実現後 **3,604億円/年**

※国土強靱化予算（1.5兆円）の24%相当

●上積分（高知県）※加速分

事業費 282億円
国費 182億円（年45.5億円）
市町村 100億円（年25億円）

＜事業費の増加分を水道料金に反映すると＞
加速後（交付率1/2ほか）約1.1倍の値上げ

【提言Ⅱ】応急給水・応急復旧対策の促進

- ①資機材整備への財政支援制度の創設
- ②国による水道施設の代替機能の確保

ソフト対策で一部代替
配水支管



組立式給水タンク

- ◎ **資機材整備への財政支援**
・応急給水資機材（給水タンク・応急給水栓等）、応急復旧資機材（管・継手等）整備への財政支援
- ◎ **水道施設の代替機能の確保（地方整備局等）**
・給水車（散水車）の配備の増
・災害対策用に可搬式浄水装置を配備
⇒ 効果：被災地エリアにおける災害対応力の向上

応急給水・応急復旧体制の構築



給水車（散水車）配備
・四国地方整備局 5台
（うち高知県内 1台）
・高知県内自治体 7台



可搬式浄水装置
（独）水資源機構

写真出典：国土交通省
HP、四国地方整備局
HP、名古屋HP、（独）
水資源機構HP